

1

業績・財務ハイライト

CONTENTS

1.ユニバーサルサービス8

基礎的な金融サービスの提供8

2.業務の状況11

(1) 郵便貯金残高の状況11

(2) 主な役務取引等の取扱状況11

3.財務の状況12

(1) 損益の状況12

(2) 資産・負債の状況13

(3) キャッシュ・フローの状況14

4.郵便貯金資金の運用状況14

5.トピックス15

(1) ATM・CD提携サービス及び相互送金サービスの提携先の拡大15

(2) Pay-easy(ペイジー)サービスへの対応15

(3) ATM取扱時間の延長16

1 ユニバーサルサービス

基礎的な金融サービスの提供

日本郵政公社は、皆さまの身近にある郵便局で、郵便貯金(簡易で確実な貯蓄の手段)、郵便為替や郵便振替(簡易で確実な送金決済の手段)のサービスとともに、年金・恩給等の支払や国債の販売など、基礎的な金融サービスを提供しています。

個人のための金融機関

少子化・高齢化が急速に進展する中で、21世紀の日本を活力あふれる福祉社会とするためには、自己責任原則を基本とし、皆さまが自らの生活を高めようとして蓄える貯金を大切にする社会システムが不可欠です。

小口の貯蓄手段を広く公平に提供する個人専門の貯蓄機関である郵便貯金は、不慮の出来事への備えとして、また、結婚、出産、教育、住宅そして老後とライフサイクルに必要な個人の自助努力による資産形成に寄与させていただいています。

利用状況を見ても、郵便貯金はその残高のほぼ100%が個人の利用であり、民間金融機関と比べて個人の利用率が高くなっています。

貯蓄の目的

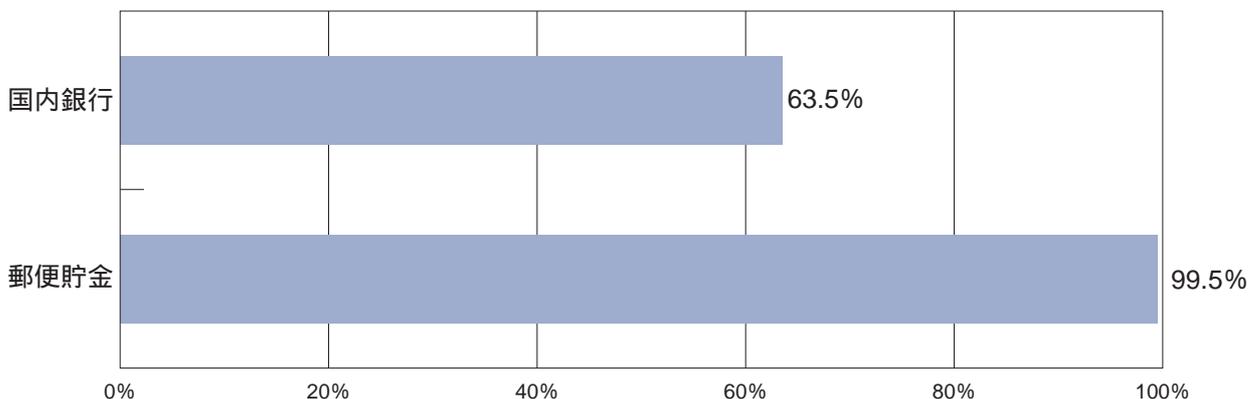
(単位:人、%)

貯蓄の目的	総数	病気や不時の災害への備え	老後の生活資金	こどもの教育資金	とくに目的はないが貯蓄していれば安心	増改築などの資金	住宅の取得または旅行、レジャーの資金	耐久消費財の購入資金	こどもの結婚資金	納税資金	遺産として子孫に残す	その他
割合		73.3	60.4	31.2	25.4	18.0	12.0	11.3	9.2	5.6	3.9	1.4
回答数	3,220	2,359	1,945	1,005	818	579	387	365	295	180	127	45

注:3項目以内の複数回答

資料:金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査(平成15年)」

各金融機関の預貯金総額に占める個人預貯金の割合(15年度末)



資料:日本銀行「預金者別預金(未残)」、日本郵政公社調べ

国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行です。

全国あまねく公平なサービスの提供

郵便局は、郵便貯金、郵便為替、郵便振替、年金・恩給の支払など皆さまの日常生活に欠かせないライフラインサービスとしての個人金融サービスを提供しています。

すべての皆さまがこれらのサービスを身近にご利用できるように、郡部はもちろん、都市部でも駅周辺や大通りだけでなく民間金融機関の少ない住宅地にまで、バランスよく郵便局を配置しています。

東京都練馬区
練馬駅周辺の店舗配置状況の今昔



平成7年3月末

- 郵便局
- 民間金融機関

注:3つの同心円は、練馬駅を中心とする半径250m、500m、1km以内の地域を表します。



平成15年6月末

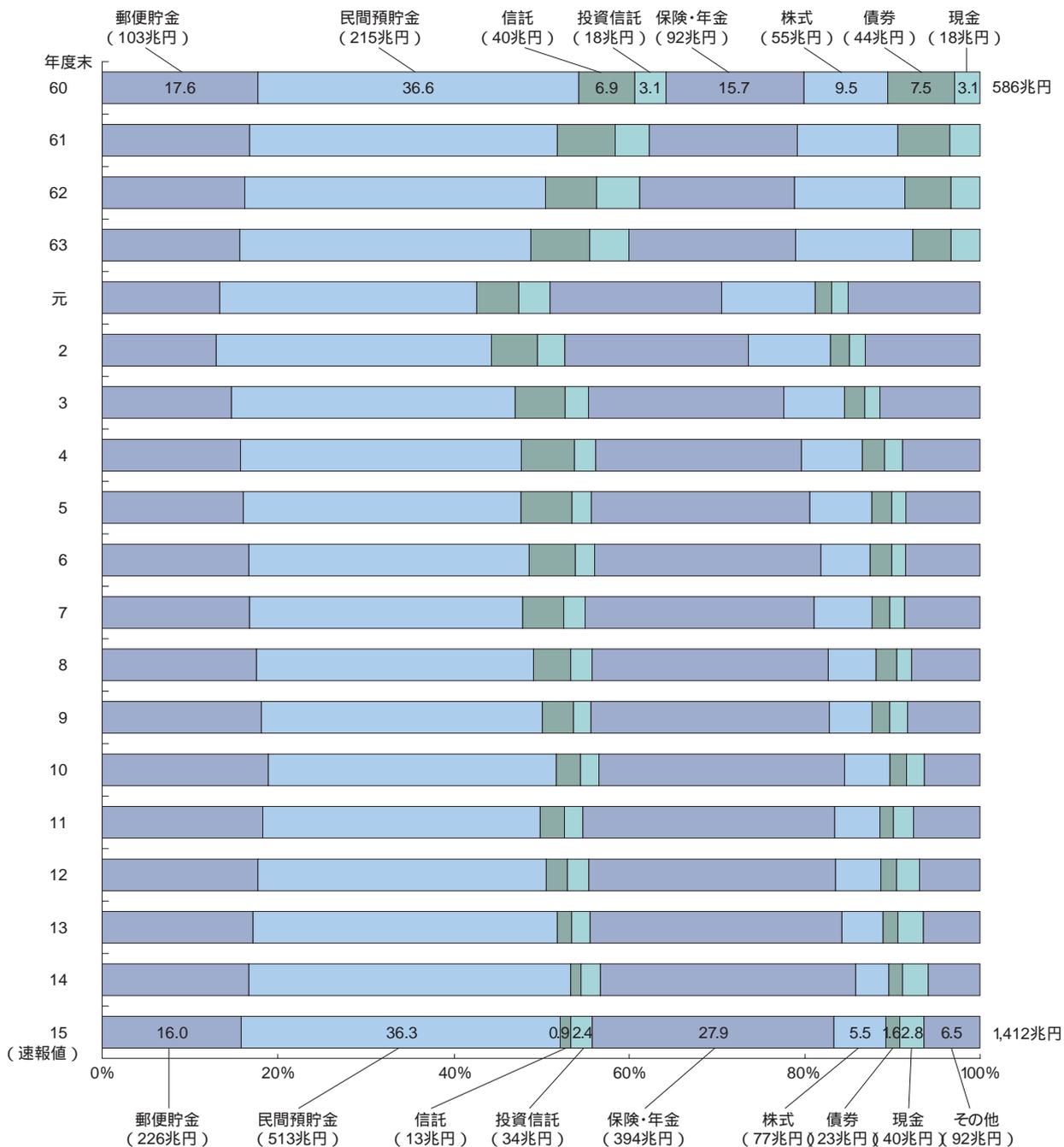
郵便貯金シェアの安定的な推移

家計(個人)金融資産に占める郵便貯金の割合

個人の資産選択は多様化しており、郵便貯金は、預貯金のみならず、保険、信託、株式なども含めた多種多様な金融資産のひとつとして利用されています。そうした中で、郵便貯金が家計(個人)金融資産に占める割合は、近年2割弱で安定的に推移しています。

また最近の状況は、満期を迎えた定額貯金の影響により減少傾向にあります。

家計(個人)金融資産の種類別シェア



注1: 統計の変更により、昭和63年度末までは「個人金融資産」、平成元年度末以降は「家計金融資産」であり、連続していません。

注2: その他は、出資金、未収・未払金、預け金等です。

資料: 日本銀行「資金循環勘定」

2 業務の状況

1 郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成15年度末の残高は前年度末より6兆円減（2.5%）の227兆円となっています。

（単位：億円）

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
通常貯金	407,662	480,372	510,639	537,507
積立貯金	5,774	5,308	4,763	4,050
定額貯金	1,937,122	1,758,956	1,678,619	1,601,898
定期貯金	148,678	148,680	138,342	130,269
住宅積立貯金	33	30	25	20
教育積立貯金	67	72	76	77
合 計	2,499,336	2,393,418	2,332,465	2,273,820

注1：残高には未払郵便貯金利子を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

注2：「通常貯金」には「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

2 主な役務取引等の取扱状況

平成15年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ6,714万件増（+4.6%）の15億1,839万件、郵便為替については前年度と比べ79万件増（+1.9%）の4,350万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行（1）は前年度に比べ11,764千件増（+27.1%）の55,095千件、民間代行（2）は前年度に比べ16,032千件増（+44.9%）の51,710千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ1,432億円増（+8.9%）の1兆7,586億円となっています。

1: 郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATM・CDでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

2: 民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

郵便為替・郵便振替

（単位：万件、億円）

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
郵便為替	4,238	5,083	4,307	4,755	4,271	3,715	4,350	3,247	
郵便振替	132,462	629,084	139,881	673,718	145,125	676,325	151,839	706,159	
	払込み	111,993	296,889	117,660	310,423	121,151	307,424	124,767	308,129
	振替	2,093	68,349	2,912	79,785	3,698	83,323	4,905	93,847
	払出し	18,375	263,847	19,308	283,510	20,276	285,578	22,167	304,183

提携サービス

（単位：千件、億円）

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ATM・CD提携	39,979	24,365	61,583	37,962	79,009	47,624	106,805	62,132
郵貯代行	20,537	20,187	30,842	31,060	43,331	39,451	55,095	50,915
民間代行	19,442	4,178	30,741	6,902	35,678	8,173	51,710	11,217
相互送金	21	1,390	74	6,098	164	9,277	220	13,214

国債窓口販売取扱状況

(単位:億円)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長期国債	2,675	2,054	2,000	1,382	2,000	1,996	1,995	1,720
中期国債	27,155	25,995	36,250	16,525	17,474	13,134	15,986	11,877
割引国債	1,665	1,257	702	538	1,000	525		
個人向け国債					500	499	4,000	3,988
合 計	31,495	29,266	38,952	18,445	20,974	16,154	21,981	17,586

3 財務の状況

1 損益の状況

ア 経常収益

経常収益の大部分を占める資金運用収益は4兆5,894億円となっており、預託金利息(3兆7,125億円)と有価証券利息(8,578億円)がそのほとんどを占めています。

また、役務取引等収益は、ATM提携が順調に拡大したこと、国債販売に積極的に取り組んだことなどにより、850億円を計上しました。

その他業務収益の主要なものとしては、金銭の信託運用益があります。これは、中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有していることによるもので、平成15年度は株価の上昇等により、1兆1,586億円(うち評価差額7,939億円)を計上しました。

イ 経常費用、経常利益

経常費用の大部分を占める資金調達費用は2兆4,988億円となっており、郵便貯金利子(1兆2,980億円)と借入金利息(1兆1,975億円)がそのほとんどを占めています。

その他に経常費用の主要なものとしては、営業経費(人件費、物件費等)があります。営業経費については、公社全体としての人件費及び物件費の経費節減に加え、貯金事務センターの再編、外務職員のスリム化、事務処理の機械化等による常勤職員数の削減(1,615人)など経費全般の削減に努めた結果、1兆538億円(平成14年度1兆1,075億円(注1))となりました。なお、平成15年度の経費率(注2)は、0.46%となっています。

これらの結果、経常利益は2兆2,707億円となりました。

注1:平成14年度の計数は、平成14年度郵便貯金特別会計及び郵政事業特別会計の決算値のうち、貯金業務に係る計数です。

注2:経費率 = 営業経費 ÷ 郵便貯金残高(月末平均残高) × 100

ウ 資金収支

資金運用収益(4兆5,894億円)と資金調達費用(2兆4,988億円)の差額である資金収支は郵便貯金業務の経営の根幹ですが、平成15年度は2兆906億円(平成14年度2兆9,167億円)となりました。

資金収支が前年度より縮小したのは、超低金利が継続する中で、負債(資金調達)側では、平成12～13年度の集中満期の結果、調達コストの低下が既に相当進んでいるのに対して、資産(資金運用)側では金利水準の高かった時に取得した債券等が満期を迎え、利ざやが縮小しているためです。

(単位:%、億円)

区 分	平成14年度	平成15年度	増 減
利差(資金運用利回り - 資金調達コスト)	1.00	0.75	0.25
資金運用利回り	2.17	1.65	0.52
資金調達コスト	1.17	0.90	0.27
資金収支(資金運用収益 - 資金調達費用)	29,167	20,906	8,261

エ 特別利益、特別損失

特別利益は140億円、特別損失は92億円計上しました。これらの主な内訳は、公社の設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正、未稼働の資産(動産・不動産)等の処分損などです。

オ 当期利益

以上の結果、平成15年度の郵便貯金業務の当期利益は2兆2,755億円となりました。なお、このうち金銭の信託の運用益(1兆1,586億円)を除く利益は1兆1,168億円です。

■ 損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:億円)

科目	金額
経常収益	58,714
資金運用収益	45,894
役務取引等収益	850
その他業務収益	11,814
その他経常収益	154
経常費用	36,006
資金調達費用	24,988
役務取引等費用	95
その他業務費用	125
営業経費	10,538
その他経常費用	258
経常利益	22,707
特別利益	140
特別損失	92
当期利益	22,755

2 資産・負債の状況

ア 資産

平成15年度末の総資産額は280兆5,530億円であり、この中で主要なものは有価証券と預託金です。

有価証券は109兆1,605億円(公社設立時92兆5,337億円)であり、そのうち国債が89兆2,732億円(公社設立時73兆8,441億円)と大部分を占めています。

預託金は、過去に財務省に預託したものが、順次満期を迎えており、平成15年度末では156兆954億円(注) (公社設立時177兆5,633億円)となっています。

注: 旧金融自由化対策資金借入見合いの預託金を除けば、平成15年度末の残高は112兆8,954億円です。

イ 負債

平成15年度末の負債の総額は276兆8,866億円であり、この中で主要なものは郵便貯金と借入金(注)です。

郵便貯金の残高(未払郵便貯金利子(元加利子)を含みます。)は平成12~13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成15年度末の残高は、前年度末より5兆8,645億円減の227兆3,820億円となり、残高のスリム化が進展しています。

注: 借入金は、旧金融自由化対策資金の運用の原資としての借入金等で、平成15年度末では43兆2,003億円となっています(公社設立時47兆9,505億円)

(単位:億円)

区分	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
郵便貯金残高	2,599,702	2,499,336	2,393,418	2,332,465	2,273,820
増減額	73,835	100,366	105,918	60,953	58,645

ウ 資本

資本は設立時資産・負債差額1兆8,044億円に加え、当期利益2兆2,755億円とその他有価証券評価差額金4,136億円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は3兆6,663億円になりました。

設立時資産・負債差額	1兆8,044億円	(注) (4兆799億円) 	郵便貯金業務の経営に生じ得る主要なリスクをカバーし、経営の健全性を確保するために必要となる額(公社法第37条等) 平成15年度末: 6兆8,214億円 「郵便貯金残高×3%」により算出
当期利益	2兆2,755億円		
(うち金銭の信託運用益)	1兆1,586億円		
その他有価証券評価差額金	4,136億円		
資本合計	3兆6,663億円		

注: 公社法上、経営の健全性を確保するために必要な額に対応するものは、損益計算において生じた利益の累計額及び設立時資産・負債差額の合計額であり、その他有価証券評価差額金は含まれません。

貸借対照表

平成16年3月31日

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	66,757	郵便為替預り金	97
買現先勘定	7,802	郵便振替預り金	43,430
金銭の信託	37,760	郵便貯金	2,200,498
有価証券	1,091,605	借入金	432,003
預託金	1,560,954	その他負債	85,773
貸付金	27,861	賞与引当金	333
その他資産	4,177	退職給付引当金	6,730
動産不動産	8,784	役員退職慰労引当金	0
貸倒引当金	172	負債合計	2,768,866
		(資本の部)	
		設立時資産・負債差額	18,044
		利益剰余金	22,755
		うち当期利益	22,755
		その他有価証券評価差額金	4,136
		資本合計	36,663
資産合計	2,805,530	負債・資本合計	2,805,530

3 キャッシュ・フローの状況

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:億円)

区分	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物の期末残高
郵便貯金業務 (内部取引相殺前)	115,568	88,500	156	66,757

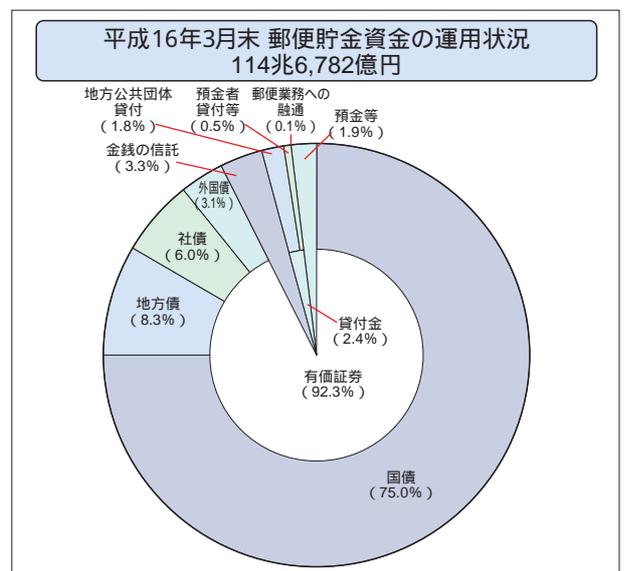
4 郵便貯金資金の運用状況

区分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有価証券	1,058,964	92.3
国債	860,091	75.0
地方債	94,834	8.3
社債	69,026	6.0
うち公庫公団債等	38,370	3.3
外国債	35,011	3.1
金銭の信託	37,760	3.3
貸付金	27,861	2.4
地方公共団体貸付	20,411	1.8
預金者貸付等	5,760	0.5
郵便業務への融通	1,690	0.1
預金等	22,195	1.9
合計	1,146,782	100.0

注1: 資産残高は金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2: 外国債は、外国政府等が発行する債券で、円貨建債券を含みます。

注3: このほか、預託金112兆7,200億円(旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く)があり、それを合わせると227兆3,982億円となります。



5 トピックス

1 ATM・CD提携サービス及び相互送金サービスの提携先の拡大

公社設立以降、下表の金融機関と提携を開始しました。

ATM・CD提携サービス

提携開始日	提携先
平成15年 5月19日	アイワイバンク銀行、広島銀行、水戸信用金庫(茨城県) 新潟県信用組合、福島県信用農業協同組合連合会・福島県内の農業協同組合、長野県信用農業協同組合連合会・長野県内の農業協同組合、富山県信用農業協同組合連合会・富山県内の農業協同組合、みずほインベスターズ証券、ジーシー、エージーカード
平成15年 7月 7日	三井住友銀行
平成15年 7月22日	イーバンク銀行
平成15年 10月20日	東邦銀行(福島県)
平成16年 1月19日	沖縄県信用農業協同組合連合会・沖縄県農業協同組合
平成16年 5月17日	群馬銀行、千葉銀行、山陰合同銀行(島根県) 警視庁職員信用組合(東京都) ハナ信用組合(東京都) 京滋信用組合(京都府) 近畿産業信用組合(大阪府) ミレ信用組合(大阪府) 兵庫ひまわり信用組合(兵庫県) 佐賀西信用組合(佐賀県) 茨城県信用農業協同組合連合会・茨城県内の農業協同組合、東武カードビジネス、山形信販

注:平成16年6月1日現在、1,870社と提携しています。

なお、アイワイバンク銀行、三井住友銀行との提携により、全国のセブン・イレブン、am/pm、ローソン、ファミリーマートなどのコンビニエンスストアに設置されているATMで、郵便貯金の入出金が可能となりました。

このほか、平成16年12月を目途に、東京三菱銀行と提携を開始することとしました。

相互送金サービス

提携開始日	提携先
平成16年 5月17日	鳥取銀行

注:平成16年5月末現在、30社と提携しています。

2 Pay-easy(ペイジー)サービスへの対応

平成16年1月19日から、税金・各種料金の支払をマルチペイメントネットワークを利用して電子的に行える「ゆうちょ Pay-easy(ペイジー)サービス」を提供しています。

平成16年1月には、「郵貯インターネットホームサービス」においてパソコンから対応し、同年5月には、さらに、「郵貯モバイルサービス」において、モバイルチャネル(iモード、EZweb、ボーダフォンライブ!)及びLモードでも利用できるようになりました。

実施収納機関:16社・団体(平成16年5月末現在)

支払える税金・各種料金の種類:国民年金保険料、労働保険料、申告所得税、放送受信料、携帯電話料金、クレジットカード代金、損害保険料など

3 ATM取扱時間の延長

ATM等の24時間取扱い(試行)

郵便局のATMをご利用になるお客さまが、より便利にお使いいただけるよう、24時間取扱いサービスを全国17か所の郵便局等で実施しています。

実施箇所

イオンワールドデスク内出張所(宮城県仙台市)
 さいたま中央郵便局(埼玉県さいたま市)
 若葉郵便局、美浜郵便局(千葉県千葉市)
 横浜中央郵便局(神奈川県横浜市)
 新宿郵便局、渋谷郵便局、東京中央郵便局、立川郵便局(東京都)
 名古屋中郵便局、名古屋中央郵便局名古屋駅前分室(愛知県名古屋市)
 京都中央郵便局(京都府京都市)
 大阪中央郵便局(大阪府大阪市)
 広島中央郵便局、広島東郵便局(広島県広島市)
 福岡中央郵便局、博多郵便局(福岡県福岡市)

取扱内容

通常貯金の預払い、定額・定期貯金の預け入れ、電信振替や通常払込み、ATM・CD提携サービスなどがご利用になれます。

なお、預け入れや現金による払込みの取扱いは、平日の午前7時から午後9時まで、土曜日と日曜日・休日の午前9時から午後5時までのご利用となります。

取扱時間

月曜日	午前7時～午後11時55分
火～金曜日	午前0時5分～午後11時55分
土曜日	午前0時5分～午後11時55分
日曜日・休日	午前0時5分～午後8時

注1: 休翌日の場合は、午前7時からのご利用となります。

注2: 連休の場合、連休2日目から最終日は、午前7時から午後8時までのご利用となります。

注3: 1月1日から1月3日の間(12月31日午後8時から1月4日午前7時までの間)は、お取扱いいたしません。

ATM等の取扱時間の延長

郵便局のATMをご利用になるお客さまが、より便利にお使いいただけるようATMの取扱時間を延長しています。平成16年3月末の取扱終了時刻と延長実施か所数は次のとおりです。

平日		土曜日		日曜日・休日	
午後6時～午後11時	4,631	午後5時～午後9時	1,304	午後5時～午後7時	1,213

注: 個別のATM等の取扱時間については、各ATMに備え付けの案内表示又は郵便局ホームページの「郵便局・ATMのご案内」(http://www.yuubinkyoku.com/office_search/)によりご確認ください。